

コロナから、いのち・健康、暮らし、経済を守ろう **日本共産党**

12日に閉会した流山市の6月議会。コロナ禍の下での開催でしたが、執行部が大変だからと日本共産党などの反対を押し切って一般質問を中止、会期は9日間に短縮されました。

市民の声活かし、あらゆる機会に積極提案

市民から「検査はどこで受けられるの?」「流山市の取り組みの姿が見えない」…市民の声が至るところで聞かれています。日本共産党市議団は、市民の苦難に応える働きをと、2月以来7回に及ぶ市長への申し入れを行ってきました。

6月議会では、やれることは何でもやろうと、条例案の提案、補正予算の修正提案、意見書の提出などの準備で議会に臨みました。最終日に行われた本会議の討論で、6人中4人を日本共産党が占めるなど、最後まで攻勢的にたたかいました。

新型コロナ対策条例、補正予算の修正…

13日の千葉日報でも報道された「新型コロナ対策条例」。千葉県下初のコロナ対策条例であり、全国初、議会発のコロナ対策条例です。出発点は、医療・検査体制の強化・促進を市の責務とすると明記した条例を提案しようという日本共産党内の議論です。自民党など他党派にも賛同がひろがり、全会派で修正されて提案されました。

争点になったのは補正予算。近隣市では、第2波3波に備えてのPCR検査体制確立や医療整備、中小企業への支援強化などを強めています。いっぽう、流山市では、公共施設・公園のトイレや手洗い場における自動水洗化に総額1億6千万円の予算をつけるというもの、優先順位が問われています。日本共産党は、総務委員会と本会議で、補正予算の修正を提案し、医療、教育分野の強化を迫りました。

共同広がる一方で、さらなる議会『活性化』が必要

日本共産党は、6月議会で7本の意見書を提案しました。

「新型コロナ感染症による介護制度の堅持を求める意見書」「新型コロナ感染症における診療体制に関する意見書」「医療機関内における新型コロナ感染症のPCR検査の実施を求める意見書」「千葉県市長会等が提出した『緊急要望』の早期実現を求める意見書」の4本については、全会派による共同提案となつて、可決しました。

また、「新型コロナ感染症対策専門家会議の議事録公開を求める意見書」は、共産党単独提案でしたが、全会一致で可決しました。

いっぽう一般質問の中止にとどまらず、「年一回以上」という規定に反し、11月

市内医療機関にアンケート送る

流山市から始まった医療機関へのアンケート活動は、東葛地区で1000件に郵送するなど千葉県内にひろがっています。これまでに、市内では2病院、歯科を含む12の診療所から回答が寄せられています。どこも、患者も収益も2割～4割減少。国や県、市の支援をもとめています。また、PCR検査の実施が必要と回答しています。



に予定されていた議会報告会を中止し、さらには修正案を審議した総務委員会へ市長を呼び、直接コロナ対策の質疑をする機会まで反対多数（反対…流政会（青野議員）、市民クラブ（森田議員）、公明党（戸辺議員）、社民党（阿部議員））で奪うなど、『言論の府』の存在意義、議会の活性化が問われる一幕も。

「消費税減税を求める意見書」…市民の請願は不採択に

一人の市民から提出された「国に対し消費税減税を求める意見書の提出を求める請願書」は、委員会付託を省略し、本会議で討論採決がおこなわれ、自民・流政会、公明が反対し、11対16で不採択となりました。